

書評

置塩信雄

『マルクス経済学』

—価値と価格の理論—

筑摩書房 1977.2 ix+303 ページ

* * *

置塩信雄

『現代経済学』

筑摩書房 1977.7 x+296 ページ

置塩信雄氏は現在、理論・計量経済学会の会長であり、また経済理論学会でも活躍されている。氏はマルクス経済学にも近代経済学にも精通し、高度な数学的手法をも自在に使いこなすという得がたい存在である。ここでとりあげる2冊の書物は、このような著者の幅広い研究活動を如実にあらわしているといえよう。

『マルクス経済学』は1955年から1976年に書かれた関連論文、書評を、一部修正をほどこしてまとめられたものである。本書は副題にもあるように、マルクスの「価値と価格の理論」にかんする諸問題を取りあつている。その意味で『資本制経済の基礎理論』(1965年)と補完をなすものといえる。

「第1章 価値と価格——労働価値説と均衡価格論」は、「労働価値説は均衡価格理論とくらべて、どのような特徴をもっているのだろうか」ということを取りあつている。

「第2章 価値の測定」は、「諸商品の投下労働量、剰余価値率、交換の等価性をどのようにして測定できるか」という、実際のデータを用いた実証研究である。

「第3章 マルクスの『基本定理』」では、「利潤が存在するためには、剰余価値の搾取が不可欠であること(「マルクスの基本定理」)を一般的にどのようにして証明できるか」が固定資本、技術進歩、結合生産を考慮して論じられている。

「第4章 生産価格への転化」は、「マルクスの生産価格を価値から導き出すには、どのような手続きが必要であり、その結果はいかなるものか」を論じている。

第5章は書評を中心とした「諸説の検討」である。

マルクスのいう「価値」とは「形而上学的なものでは決してなく、観察可能であり、かつ操作可能な量なのである」という立場から、置塩氏は「マルクスの価値論が極めて強固な論理構造をもち、数学的な展開にも十分耐えうるものである」ことを示そうとされている。

問題点をいくつか指摘しておこう。置塩氏は代数式で諸商品の価値を与えられて、そののち「われわれは価値の内実及びその量的規定を与えた」とか、「商品生産社会の特質から、労働の特殊な社会的性格を導き、価格をみだし、それが価格形態をとらねばならぬ必然性をみた」といわれる。だが、評者のみるかぎり、あらかじめ「価値の内実」を投下労働(社会的に必要な、一般的・抽象的人間労働)であると前提されているようであるし、「必然性」も『資本論』をすでに読んでいるもののみ理解できるものでしかないように思われる。

マルクスにとって、価値と資本は、価値関係、資本関係というすぐれて関係概念であった。そして、価値関係、資本関係によって立っているところの存立構造を明らかにすることの基礎理論がマルクス価値論であるとするならば、置塩氏の議論がマルクス価値論のすべてをつくしてはいないことは、確認されるべきであろう。

「マルクスの基本定理」の証明は置塩氏の功績の一つである。単一生産物・流動資本モデルでは「基本定理」は問題ないが、固定資本、結合生産の場合、負の価値、負の剰余価値という、「基本定理」にとって都合の悪いことが生じることがある。置塩氏はそれらに対し明確な経済学的意味づけをされるのだが、同時に搾取の定義を後退させられるのである。すなわち、「労働者が剰余生産物を生産させられるかどうか搾取の有無をきめることになる」と。この剰余生産物はスティードマンの意味での負の剰余価値を含んでいるかもしれない。かような搾取の定義は、価値の生産価格への転化における総利潤と総剰余価値の不一致に対する置塩氏の解釈にもあらわれている。総利潤と総剰余価値の大きさが異なるのは、「評価が価値から生産価格へ変わったからであるが、いずれも同一の剰余生産物の異なった評価であるに過ぎない。したがって、労働者が剰余労働を搾取され、剰余生産物を生産させられることが、利潤の源泉であることは厳然として、ゆるがない」というように。このような搾取の定義であれば、ことさら剰余価値という必要はなくなってしまし、利潤の源泉にかんするスタッファへの批判(第5章)も当然なくなるのではないだろうか。またそれは、なんら価値に言及することなく資本主義経済の基本的運動法則の解明は可能であるという、スティードマン(I. Steedman, *Marx after Sraffa*, 1977)の立場の容認へ道を開くことになる恐れがある。

『現代経済学』は著者の25年(1950年~1975年)にわたる研究成果をまとめられたものである。本書は「賃

金・物価の問題、蓄積過程の不安定性の問題、技術進歩と資本主義の問題」という「現代の資本主義における重要な三つの現象についての著者の見解を展開したものであり、『蓄積論』(1967年、第2版1976年)の補完、補充をなすものである。

「第1章 実質賃金率; 賃金と物価」では新投資需要、資本家の消費需要、生産技術、資本家の生産決定態度の相違が実質賃金率や利潤率、雇用量に与える影響が分析されている。

「第2章 均衡成長の不安定性」では、ハロッドによって提出された不安定性の問題が、新投資との関連で、分配率の変化、生産技術の代替や2部門モデルを考慮して詳しく検討されている。

「第3章 技術進歩」は、「技術進歩が物価・雇用に及ぼす影響、技術進歩が旧技術をいかに廃棄してゆか、技術進歩の型が均衡成長の持続性にどのように関連するかを論じ」ている。

「第4章 諸説の検討」は「ヒックス、サムエルソン、ケインズ、カルドア、ヴィクセル、ロビンソンの所説の検討および批判、拡充を行なっている」。

本書の分析結果で興味深いものの一つは、「新投資需要 I の増大は、資本家の個人消費需要 C の増大の場合と異なって、場合によっては、総雇用量や消費財部門の利潤率を減少させることがある」という点である(第1章第1節)。従来のマクロ理論では、投資にせよ消費にせよ需要の増加は乗数効果により生産量を増大させ、労働雇用量を増大させると考えられていた。評者の理解したかぎりでの置塩氏の議論はつぎのようである。新投資需要が現在の供給にみあうよりも増加したとき、生産財価格が上昇し、生産財部門の利潤率は上昇して生産財の生産量は増加する。他方消費財部門では、生産財価格の上昇と、生産財部門での雇用増加に伴う消費需要の増加による消費財価格の上昇とが利潤率に反対の効果を持ち、それらが利潤率を下げるように働く場合、消費財の生産量が下がる。その結果、場合によっては総雇用量が減少することがあるというのである。

このような結論とは別に、それを導く道具立てについて少し考えてみよう。置塩氏は、生産量は利潤率の増加関数であると前提されている。この利潤率は文脈から実現された利潤率と考えてよい。ところで、資本家はそもそも何を規準に新投資を行なうのであろうか。資本家が新投資を行なうということは、生産拡大の決意を実行するということだが、それは実現された利潤率の変化によるのか。記述的表現では、置塩氏は生産水準の決

定は利潤率の変化よりもむしろ利潤率の水準の高低に依存するといわれている所がある。しかるに関数表現では、生産水準は利潤率の変化に正の反応を示すようになっている。だが、利潤率の水準が資本家にとって望ましい水準を越えているかぎり、その低下がただちに生産量を減少させるとは考えにくい。むしろ、望ましい利潤率の水準にいたるまでは新投資を継続し、生産量を拡大するのではないだろうか。生産水準の引上げによって実現の困難が増大し、価格低下=利潤率低下が予想されるなら、置塩モデルでは新投資(生産水準の引上げ)が行なわれる動機はなくなってしまう。

また置塩氏は財の需給均等式を前提されている。この場合、需給均等式は、たとえば投資の増加があったときその効果をも含めた生産水準の変化の結果を示しているものと解釈しなければならない。しかし、投資需要の増加による生産財価格の上昇(固定係数が前提されているので)超過需要の結果であると考えられているので、議論の展開において需給均等式を用いるのは不適当ではないだろうか。需給均等式が生産量調整の結果をあらわしているならば、その時の価格が以前よりも上昇していなければならないと考える理由はないだろう。

「技術進歩」では労働生産性の上昇とともに有機的構成を高めるような「マルクス型の技術進歩」が主に考えられている。だが、「マルクス型の技術進歩」を一般的に前提する理由はないのではないだろうか。

両著とも単行本としての体裁をととのえるため、原論文に最少限の修正が行なわれているが、置塩氏の研究過程を追体験できるという点ではむしろ全く原型どりの論文集のほうがよかったようにも思われる。ただし、わずかながら、もとの論文の単純な誤り(参照をもとめられている式の指示の誤り、引用文献の不正確な表記など)が再生産されているが、単行本収録の際はこのような点への気づきかいは望まれる。

置塩氏は近年既発表論文の単行本化を相ついでで行なわれている。これらの成果は、評者のような後発研究者にとって今後乗り越えて行くべき大きな山脈であり、再読、三読して取りくんで行くべきものであることはいうまでもない。

[松本有一]